

「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」  
(平成20年度)

公 募 要 領

平成20年10月

経済産業研究所 (RIETI)

経済産業研究所では、日雇い派遣をはじめとする派遣労働者の実態に関するインターネットアンケート調査を実施します。当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

近年、非正規雇用者が増加し続けており、労働市場の二極化が指摘されています。特に、ネット難民やワーキング・プアの実態がメディアによって報道されて以降、そうした過酷な状況に置かれた労働者の就業状態を改善するために、いかにして非正規労働から正規労働への転換を促すのか、という政策課題が多く議論されるようになってきました。

しかしながら、それらの政策のバックボーンとなる日雇い派遣労働者の現状、派遣労働一般の正規雇用への転換実態については、データ等の制約から多くのことが分かっていません。とりわけ、日雇い派遣労働禁止の法制化の議論が活発に行われているにもかかわらず、日雇い派遣労働者の求職行動とその背景にある求職意欲については、ほとんど解明されていないのが現況です。労働市場の二極化を解消するためには、彼らが正社員として就業するために何が制約となっているのかについて検討していくことが必要です。

従って、日雇い派遣をはじめとする派遣労働者の就業実態を調査するために、Web 調査により国内の日雇い派遣労働者、日雇い以外の派遣労働者、およびその他不安定雇用に就く労働者を抽出し、彼らの属性の違いについてデータを収集し、日雇い派遣労働者の現状分析、派遣労働者の正規雇用への転換状況、および、日雇い派遣労働が禁止された場合等社会情勢の変化が与える影響を捉え、その政策効果についての分析を行います。

## 2. 事業内容

調査会社が保有する登録モニターから指定する条件により抽出し、その後スクリーニング調査を実施し、対象者を抽出します。抽出した対象者に対し、1次 Web 調査を行います。さらに数ヶ月経過後、日雇い派遣労働が禁止されるなどの社会情勢の変化による影響を捉えることを目的に1次 Web 調査回答者を対象に2次 Web 調査を実施します。

## **A. Web モニターの抽出**

調査会社が保有する登録モニターから下記の条件により Web モニターを抽出します。

- I. 年齢: 18歳以上
- II. 性別: 男女
- III. 就業状態: 安定した職に就いていない人

具体的には次の条件を全て満たす人; 「学生ではない」「主婦または主夫ではない」「正社員ではない」「退職・引退していない」

※ 事業提案書に上記抽出条件に必要な属性を記載してください。

※ 事業提案書に保有するモニターの概要(総数、精度等)について記載してください。

**C. 1次 Web 調査**による回収サンプル数は以下を目途とする。

- ①日雇い派遣労働者300サンプル以上500サンプル未満
- ②日雇い以外の派遣労働者500サンプル
- ③その他安定した職についていない人900サンプル以上

※事業提案書に上記条件を満たすために必要な A から C における必要サンプル数を各調査段階での回答率見込みなどを考慮にいれ、具体的に記載してください。

## **B. スクリーニング調査の実施**

**A. Web モニターの抽出**により抽出したモニターに対し、当研究所で作成した7問程度の設問を利用してスクリーニング調査を実施し、当研究所で定義する以下の条件にあてはまる調査対象者抽出します。

- ①日雇い派遣労働者
- ②日雇い以外の派遣労働者
- ③その他安定した職についていない人

## **C. 1次 Web 調査の実施**

**B. スクリーニング調査の実施**により抽出した調査対象者に対して、当研究所が作成した100問程度の設問案をもとに Web 調査用レイアウトへの変更などの校正行い、調査画面を作成し1次 Web 調査を実施します。

#### **D. 1 次調査結果の集計**

C.1 次 Web 調査の実施結果をエクセル形式で集計します。

#### **E. 2 次 Web 調査(追跡調査)の実施**

1 次 Web 調査終了後数ヶ月程度経過後(社会情勢の変化などを考慮したうえ決定しますが平成 21 年 4 月頃を予定)、1 次 Web 調査回答者全数に対して当研究所が作成した 50 問程度の設問案を利用して、2 次 Web 調査を実施します。

#### **F. 2 次調査結果(追跡調査)の集計**

2 次 Web 調査結果をエクセル形式で集計します。

#### **G. 調査結果の集計**

1 次 Web 調査と 2 次 Web 調査結果について、当研究所と協議のうえエクセル形式で集計します。

### **3. 契約条件**

#### (1) 契約形態

委託契約とします。(成果物納品後に一括支払い)

#### (2) 採択件数

1 件とします。

#### (3) 予算規模

500 万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

#### (4) 事業実施期間

成果物の納入は平成 21 年 6 月末日までの期間とします。

#### (5) 成果物

本事業の成果物ならびに納品形態は以下のものとします。

調査資料一式、集計結果データ(エクセル形式)

納品形式 : CD-ROM 正副 2 枚

#### 4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

#### 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

#### 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式4) 1部と、返信用封筒を併せて提出してください。

#### 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- |                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要                   | 2部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分)                 | 2部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 ※1 | 2部 |
| (4) 情報セキュリティの管理体制についての調査票(様式3) ※2 | 1部 |

※1 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

※2 情報セキュリティ管理体制についての調査票(様式3)の代わりに、プライバシーマーク又はISO27001許諾書のコピーを提出することができます。

## 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成20年11月7日(金)17:00 ※郵送の場合でも当日迄に必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究支援担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

## 11. 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 事業の経済性が優れていること
  - ① 提出された事業予算金額について
- (2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること
  - ① 保有モニターを対象としたインターネット調査実績について
    - ▶ 派遣労働者など雇用に関するテーマの調査実績について
- (3) 事業を適切に遂行できる設備と体制を有すること
  - ① 本調査に必要な登録モニターの質、保有数や属性種類について
  - ② 事業実施体制および管理体制について
  - ③ 経営基盤について
- (4) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること
  - ① 事業提案書に提示された調査対象者の抽出に係る提案内容について
  - ② 事業提案書に提示された本調査実施に係る提案内容について

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

## 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の E-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

E-mail・FAX でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「**派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査**」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当研究所のHPにも記載させていただく場合がございます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究支援担当

担当 : 柳川、長瀬、矢島

FAX : 03-3501-8416

E-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp